

## 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1011	(H.22)No.	1011
-----------	------	-----------	------

事務事業名	まちづくり情報発信支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1 地域づくり
	小 施 策	3 地域間ネットワークづくり
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	まちづくり情報発信支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。 ・「まちづくりポータルサイト」の運営管理支援 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援

めざす効果(事業目的)
行政と市民がお互いの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組む新しい市民社会=「新しい公」を推進するため、ITを活用した情報共有と情報発信の仕組みを構築し、地域づくり組織や市民活動団体等との協働により、「共に～考え・つくり・行動」するためのIT環境を整備する。これにより、雇用・就業機会の創出につながるるとともに、時間的・距離的な制限を受けていた住民が新たなコミュニティの形成や拡大を図ることができるようになり、地域づくりの活性化につながります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] <H.22現年分> ・ITヘルプ相談(年間330回) ・市民情報交流センター等ホームページ開設(4月) ・地域づくりHPマニュアル作成 ・市民情報交流センター等および地域づくりHP運用管理支援 ・パソコン研修(年間3回)など委託料5,166,000円 ・地域づくりHP講習会など委託料525,000円	[事業内容(事業量)・事業費] ・ITヘルプ相談 ・地域づくり組織等に向けたパソコン研修(年間3回) ・市民情報交流センター等および地域づくりHP運用管理支援 委託料5,166,000円 ・地域づくりHP講習会など委託料525,000円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他( )
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	5,696千円	5,691千円	800千円	800千円	800千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	4,229	5,691					
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	1,467	800	800	800		
人工数							
職員	0.30人	0.20人	0.10人	0.10人	0.10人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 2,190千円	1,460千円	730千円	730千円	730千円		
+ 総事業費	(0千円) 7,886千円	7,151千円	1,530千円	1,530千円	1,530千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域づくり組織ホームページ講習会の参加人数	-	-	-	-	30
	実績		-	-	26	-	-
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	74.0
	実績		71.0	66.5	65.2	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		市民情報交流センター等4センターおよび各地域づくり組織のホームページなどの連携を図り、より事業効果を向上させるためポータルサイトの機能を充実させる。また、地域づくり組織のホームページをさらに活用できるよう講習会等を行う。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</li> <li>・団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり組織の活動が見えづらい。情報発信が十分なされていないのではないかという意見が聞かれる。</li> </ul>

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		市民情報交流センターの民間委託時に、地域ポータルサイト等の運営についても委託を行う。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		地域づくり組織に対する情報発信などの必要性に関する研修会などをさらに充実させる。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度で「ふるさと雇用再生特別基金事業」が終了するため、事業内容を精査し、地域づくり組織や市民活動団体自らによる、より積極的な情報発信を行えるよう支援体制を整備する必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1017	(H.22)No.	1017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		都市内分権推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		地域政策室		荻田敏文	63-2186
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度				

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1 協働のまちづくり
	施策	1 地域自治
	小施策	3 都市内分権の推進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	新しい公推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	都市内分権推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域ビジョン策定のための支援を行うとともに、地域ビジョンを市の施策に反映させるための具体的な仕組みの構築および地域予算システムの検討・構築を行います。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。 都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(15地域) ・「新しい公」委託事業(10件) ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステムづくり	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(全地区で地域ビジョン策定) ・「新しい公」委託事業(12件) ・「新しい公」委託事業の制度見直し ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステム確立 ・コミュニティビジネスの推進	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ( )																							
直接事業費	144千円	408千円	300千円	300千円	300千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金																							
地方債																							
その他( )																							
一般財源	(0) 144	408	300	300	300																		
人工数	職員 1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人																		
	臨時職員等																						
概算人件費	(0千円) 10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円																		
+ 総事業費	(0千円) 11,094千円	11,358千円	11,250千円	11,250千円	11,250千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	88
	実績		22	45	79		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	12.0
	実績		6.6	10.6	9.6		
考察及び今後の対応方針		「新しい公」に対する市民理解を進めるため、新たな委託事業の創出と共に、広報紙等を活用した意識啓発を行う。 厳しい財政状況の中、地域ビジョンを実現していくための仕組みづくりを進める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</li> <li>団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市(行政)がすべきこと(役割)と市民(市民活動団体、地域づくり組織等)がすべきこと(役割)といった「市民と行政の役割分担」が整理されていない。</li> </ul>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		考査制度や事務事業シートなどと連携し、他の主体との協働を促進する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		市民と行政の役割が見直されることで、事業にかかる負担等の見直しが進む。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		「協働」に対する職員の意識改革を進めるため研修などを行う必要がある。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市施策に反映させるための仕組みづくりを行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市の施策に反映させるとともに、反映状況等を見直し、改善、公表を行う。	